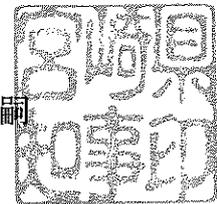


2 1 5 - 1 2 8 7

令和7年2月3日

宮崎県教育委員会 殿

宮崎県知事 河野俊嗣



県議会に提出する教育に関する事務に係る議案について（照会）

このことについて、下記のとおり議案を作成したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により意見を求めます。

記

1 議案名

議案第1号 令和7年度宮崎県一般会計予算

議案第15号 令和7年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算

議案第16号 令和7年度宮崎県育英資金特別会計予算

議案第29号 教育関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

議案第32号 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

議案第35号 教育関係の公の施設に関する条例の一部を改正する条例

議案第37号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する
条例

議案第70号 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）

議案第84号 令和6年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算（第1号）

議案第85号 令和6年度宮崎県育英資金特別会計補正予算（第2号）

議案第90号 特定目的基金の終期を設定することに伴う関係条例の整備に関する
条例

議案第101号 工事請負契約の変更について

2 提出する県議会

令和7年2月県議会定例会

（文書取扱 財政課）

補正予算

- 議案第 70号 令和6年度宮崎県一般会計補正予算(第9号)
- 議案第 84号 令和6年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第 85号 令和6年度宮崎県育英資金特別会計補正予算(第2号)

令和6年度2月補正予算案について(総括)

【単位：千円】

会計	所 属	補正額	補正前の額	補正後の額
一 般 会 計	教 育 政 策 課	1,404,553	3,349,636	4,754,189
	財 務 福 利 課	▲ 301,318	5,020,008	4,718,690
	高 校 教 育 課	▲ 427,027	3,749,247	3,322,220
	義 務 教 育 課	▲ 28,695	148,070	119,375
	特 別 支 援 教 育 課	▲ 78,113	892,621	814,508
	教 職 員 課	▲ 3,800,060	98,526,307	94,726,247
	生 涯 学 習 課	▲ 76,707	1,028,258	951,551
	ス ポ ー ツ 振 興 課	▲ 1,125,468	3,413,046	2,287,578
	文 化 財 課	▲ 125,026	812,551	687,525
	人 権 同 和 教 育 課	▲ 98,015	359,241	261,226
	合 計	▲ 4,655,876	117,298,985	112,643,109
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県 立 学 校 実 習 事 業)	12,592	231,079	243,671
	財 務 福 利 課 (育 英 資 金)	106,486	4,994,124	5,100,610
	合 計	119,078	5,225,203	5,344,281
	総 計	▲ 4,536,798	122,524,188	117,987,390

令和6年度2月補正予算案について（繰越明許費の追加）

財務福利課、高校教育課ほか

（1） 繰越明許費（追加）

（単位：千円）

課名	款	項	事業名	金額
財務福利課	教育費	教育総務費	県立学校一般営繕事業	2,255
	教育費	教育総務費	処分財産調査事業	6,000
	教育費	教育総務費	県立学校老朽化対策事業	169,351
	教育費	保健体育費	県立学校運動場整備事業	20,371
高校教育課	教育費	教育総務費	県立学校給食等緊急支援事業	12,600
	教育費	教育総務費	県立高等学校地区生徒寮光熱費高騰対策支援事業	2,880
	教育費	高等学校費	産業教育設備事業	19,920
	教育費	高等学校費	高校生有機農業実践事業	8,268
生涯学習課	教育費	社会教育費	県立美術館老朽化対策事業	39,887
文化財課	教育費	社会教育費	文化財保存整備補助事業	1,580
	教育費	社会教育費	埋蔵文化財センター老朽化対策事業	35,848
	教育費	社会教育費	総合博物館老朽化対策事業	59,246
計 12事業				378,206

令和6年度2月補正予算案について（繰越明許費の変更）

スポーツ振興課

（2） 繰越明許費（変更）

（単位：千円）

課名	款	項	事業名	金額	
				補正前	補正後
スポーツ 振興課	教育費	保健体育費	練習環境整備事業	615,800	914,093
計			事業	615,800	914,093

増額 298,293千円

【議案第90号】

特定目的基金の終期を設定することに伴う関係条例の整備に関する条例

スポーツ振興課

1 概要

基金の設置目的や今後の活用方針等を踏まえ、一部の特定目的基金に終期を設定するため、関係条例の整備を行うもの。

2 条例に基づく改正内容

宮崎県スポーツ推進基金条例（平成24年宮崎県条例第34号）の一部を次のように改正する。【第8条】

附 則

（施行期日）

1 [略]

（この条例の失効）

2 この条例は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。（附則第2項を加える）

3 施行期日

公布の日から施行する。

【議案第90号】

宮崎県スポーツ推進基金について

1 概要

官民が一体となって、宮崎県のスポーツの一層の推進と競技力向上を図るため、平成24年4月1日に造成された。

- (1) 基金の規模 500,000千円
- (2) 基金の財源 ①(財)宮崎県体育協会寄付 316,000千円
②宮崎県 184,000千円
- (3) 基金の性格 取崩型
- (4) 基金の使途 宮崎県におけるスポーツの一層の推進と競技力向上を図るための事業で、施設及び設備の整備以外の事業の財源とする。

【事業内容】 ①生涯スポーツの推進（県民スポーツ実施率向上に資する事業）
②競技力の向上（本県の競技力向上に資する事業）

2 これまで基金を活用して実施した主な事業

- “1130”県民運動ライフスポーツ推進事業（H27～29）
- 宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト（H28～30）

3 基金の残高等

- (1) 令和6年度末残高（見込） 13,111千円
- (2) 令和7年度当初予算基金事業 9,955千円
 - 共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業 (2,000千円)
 - 甲子園優勝チャレンジ事業 (2,506千円)
 - スポーツで健康・体力・生きがいつくり事業 (5,449千円)
- (3) 令和7年度末残高（見込） 3,156千円

【議案第101号】 工事請負契約の変更について

スポーツ振興課

1 事業概要

- (1) 事業名 練習環境整備事業
- (2) 位置 宮崎市大字熊野（ひなた宮崎県総合運動公園内）
- (3) 工事内容 自転車競技場走路舗装工事（トラック周長 $L=333\text{m}$ 、走路幅員 $W=9\text{m}$ ）

2 工事請負契約の概要

- (1) 工事名称 ひなた宮崎県総合運動公園自転車競技場走路舗装工事
- (2) 契約金額 407,550,000円
- (3) 変更金額 561,431,378円（153,881,378円増）
- (4) 契約の相手方 (株)NIPPON宮崎統括事業所
- (5) 変更前工期 令和6年3月27日から令和7年3月25日まで
- (6) 変更後工期 令和6年3月27日から令和7年10月31日まで

3 変更理由

改良土による盛土数量の変更、盛土数量不足に伴う購入土の追加及び工期の変更等

当初予算

- 議案第1号 令和7年度宮崎県一般会計予算
- 議案第15号 令和7年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算
- 議案第16号 令和7年度宮崎県育英資金特別会計予算

令和7年度当初予算案について（総括）

【単位：千円】

会計	所 属	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	増減額	対前年度比
一 般 会 計	教 育 政 策 課	5,466,912	3,273,575	2,193,337	167.0%
	財 務 福 利 課	6,471,789	5,018,182	1,453,607	129.0%
	高 校 教 育 課	4,064,530	3,677,314	387,216	110.5%
	義 務 教 育 課	209,338	148,070	61,268	141.4%
	特 別 支 援 教 育 課	3,906,457	875,210	3,031,247	446.3%
	教 職 員 課	94,220,884	95,813,518	▲ 1,592,634	98.3%
	生 涯 学 習 課	1,057,909	1,012,603	45,306	104.5%
	ス ポ ー ツ 振 興 課	2,304,033	3,412,542	▲ 1,108,509	67.5%
	文 化 財 課	836,398	794,306	42,092	105.3%
	人 権 同 和 教 育 課	350,337	358,378	▲ 8,041	97.8%
	合 計	118,888,587	114,383,698	4,504,889	103.9%
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県 立 学 校 実 習 事 業)	240,151	231,079	9,072	103.9%
	財 務 福 利 課 (育 英 資 金)	5,525,965	4,992,188	533,777	110.7%
	合 計	5,766,116	5,223,267	542,849	110.4%
	総 計	124,654,703	119,606,965	5,047,738	104.2%

【議案第1号】

令和7年度当初予算案について（債務負担行為の追加）

特別支援教育課

○ 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
(特別支援教育課) 高等特別支援学校整備事業	令和7年度から 令和8年度まで	千円 2,073,259

○ 令和7年度当初予算 新規・改善事業等一覧

番号	課名	事業名	事業費	説明
			(単位：千円)	
1	教育政策課	○公立学校情報機器整備支援事業	2,234,674	
2	高校教育課	㊦新たな時代を切り拓く学力向上事業	2,855	○
3	高校教育課 義務教育課	㊦県内就職促進パワーアップ事業	77,638	○
4	高校教育課	新県立高校等入試関連事業	10,751	
5	高校教育課	○ひなたDXハイスクール事業	127,000	
6	義務教育課 高校教育課	新科学で切り拓く未来みやざき人財創出事業	32,242	○
7	義務教育課	新学びに向かう力を育むAI教材活用事業	31,350	○
8	特別支援教育課	○未来を創る！高等特別支援学校整備事業	3,264,382	○
9	特別支援教育課	㊦特別支援学校専門性向上事業	2,800	○
10	生涯学習課	○地域でつながる、みやざき家庭教育サポート事業	2,602	
11	生涯学習課	○タビビ～旅する美術館～	4,975	
12	スポーツ振興課	㊦ひなた部活動改革推進プロジェクト	148,332	○

○ 令和7年度当初予算 新規・改善事業等一覧

番号	課名	事業名	事業費	説明
			(単位：千円)	
13	スポーツ振興課	○子どもの運動習慣定着サポート事業	8,206	
14	文化財課	○地域の宝を未来へつなぐ 文化財防災強化事業	3,119	
15	文化財課	○触れて学ぶふるさとの遺跡再発見	6,524	
16	人権同和教育課 高校教育課	㊦不登校等支援強化事業	288,462	○
17	人権同和教育課	新こどもの居場所づくり支援モデル事業	5,000	○
18	人権同和教育課	○自分と地域を守る学校安全支援事業	6,151	

○ 日本一挑戦プロジェクトについて

子ども・若者プロジェクト～日本一生き育てやすい県への挑戦～

1. 出逢い・結婚の希望を叶える

出逢い・結婚支援の充実・強化

2. 子どもがほしい人の希望を叶える

第2子以降の希望を後押しする施策等の展開

3. 安心して子育てできる教育環境をつくる

様々な環境の子どもを支え、夢や希望を後押しする教育環境の整備

主に
自然減対策

少子化・人口減少の急加速

若者・女性の顕著な県外流出

R7から
社会減対策を強化

【主な取組状況】

- 結婚サポートセンター内にコンシェルジュ2名を配置
- 男性の育休取得に取り組む企業等の支援
- 県教育支援センター「コネクト」の設置

◆合計特殊出生率（目標：1.8台）

【R4】：1.63⇒【R5】：1.49（全国第2位）

若者・女性を重視した人口減少対策の強化

- ◎若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくり
- ◎U I J ターンの更なる促進

グリーン成長プロジェクト～再造林率日本一への挑戦～

1. 循環型林業の推進

産学官・県民が一丸となった再造林に係る”宮崎モデル”の構築

2. 循環型農水産業の推進

地域資源を最大限活用する宮崎らしい取組の構築

3. 脱炭素化による成長の実現

各産業部門の脱炭素経営の推進

【主な取組状況】

- 宮崎県再造林推進条例の公布・施行
- 全国初となる地域再造林推進ネットワークを県内8地域に設立
- 耕畜連携に取り組むコンソーシアムを県内14地域に構築

◆再造林率（目標：90%以上）

【H30～R2平均】：73%⇒【R4】：73%（全国第3位）

スポーツ観光プロジェクト～スポーツ環境日本一への挑戦～

1. 世界レベルのキャンプ・大会の戦略的な誘致

競技別部会、ワンストップ窓口等による誘致・受入体制の強化

2. 戦略的・計画的なハード整備

スポーツ施設整備計画による施設の高質化

3. 県内全域のスポーツ環境の充実（全県化・通年化・多種目化）

県・市町村のネットワーク強化

【主な取組状況】

- キャンプ総合窓口「ひなたスポーツ観光ステーション」の開設
- キャンプ・大会等の競技別誘致部会の設置
- 「ツール・ド・九州2025」の本県開催決定

◆プロスポーツキャンプ数（目標：43チーム）

【R4】：32チーム⇒【R5】：31チーム（全国第2位）

野球・ラグビー
・サッカー

子ども・若者プロジェクトの主な取組

R7年度からの新たな取組
R6年度までの取組を継続

1 出逢い・結婚支援の充実・強化

- ◎結婚支援サービス利用への初期費用相当額の支援【24百万円】
 - ・民間のマッチングアプリや結婚相談所の利用料補助
- ◎県内と県外の独身者をつなぐ婚活イベント【11百万円】
 - ・カーフェリー等を活用した婚活ツアーの開催

- 結婚へのポジティブイメージや社会機運の醸成【70百万円】
 - ・「ひなたの恋 応援アンバサダー」、メディア戦略等
- みやざき結婚サポートセンター等【56百万円】
 - ・結婚支援コンシェルジュの配置、(その他)1対1の出逢いサポート



2 第2子以降の希望を後押しする施策等の展開

- ◎市町村と連携した第2子保育料(0~2歳児)の負担軽減【207百万円】
 - ・現行の利用者1/2負担を1/4負担へ軽減
- ◎放課後児童クラブの待機児童解消【33百万円】
 - ・放課後のこどもの居場所確保の支援、保育人材の確保強化

- 男性の育児休業取得、家事参加の促進【40百万円】
 - ・育児休業取得奨励金、企業連携型子育て応援イベント等
- 病児保育の利用促進【16百万円】
 - ・予約システムの導入補助、施設の利用料助成
- 不妊検査・治療助成、妊産婦健診の交通費助成【172百万円】
- プレコンセプションケアの支援推進【17百万円】
 - ・若者向け性・妊娠の健康教育、相談センター運営等



3 様々な環境の子どもを支え、夢や希望を後押しする教育環境の整備

- ◎小中高の教育段階ごとの科学人財の育成【32百万円】
 - ・科学技術に触れるイベント開催
 - ・最先端の研究機関や大学等への派遣
- ◎A I教材を活用した児童生徒の学力向上【31百万円】
 - ・コンピュータ上でのテスト(CBT)やデジタルドリルの導入

- 高校生の海外留学支援【72百万円】
 - ・留学体験(アメリカ、アジア)、ファームステイ(オセアニア)等
- 不登校等支援の強化【288百万円】
 - ・県教育支援センター「コネクト」の設置
 - ・全公立学校へのSC・SSW等配置・派遣



若者・女性を重視した人口減少対策の強化

ひなたで
見つけた、
わたし
らしさ。

1 若者・女性の県内定着・活躍促進に向けた機運醸成

◎みやぎ女性の活躍推進会議の取組強化【10百万円】

- ・ 県民・企業向けシンポジウム、HPのリニューアル等による発信強化
- ・ 研修プログラムの充実（経営者・管理職・女性リーダー） など

男女共同参画センター
による各種相談や講座、
アウトリーチ支援等とも連携



2 柔軟で多様な働き方ができる企業の拡大

◎女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業への支援【95百万円】

- ・ 女性活躍に関する企業の取組への奨励金
- ・ 女性が働きやすい環境整備への補助金 など



3 働いている/これから働く若者・女性のチャレンジを応援

新卒等

◎若者のU I J ターン就職支援【120百万円】

- ・ 給付金支給（29歳以下の三大都市圏等在住、@30万円/人）
- ・ 就職活動費用の補助（宿泊・交通費⇒拡充:引越し費用も対象）

非正規等

◎非正規労働者等の正規雇用への転換支援【13百万円】

- ・ スキルアップ講座、企業説明会等によるマッチング支援
- ・ 若者サポートステーションへの支援員配置、アウトリーチ支援

中高生

◎中高生が県内企業の魅力に触れる機会の拡大【78百万円】

- ・ 中学生の産業教育・職業体験機会を充実
- ・ 工業系高校の企業見学・デュアル教育の強化

女性等

◎若者・女性等のキャリア形成・スキルアップ支援【94百万円】

- ・ 若者・女性活躍につながるデジタル関連資格等の取得支援
- ・ 働く女性向けのテーマ別プログラム等
（その他）育児離職者向けITスキル講座、託児付インターンシップ等

◎若者・女性等の起業チャレンジ支援【26百万円】

- ・ ビジコン受賞者への起業経費補助等



改 新たな時代を切り拓く学力向上事業

高校教育課 2,855千円

【財源：一般財源】

事業の目的

高校生の学力向上に向け、高い志をもった高校生にオンライン講座やレベルアップセミナー等を実施する。また県立高校5校を学力向上実践研究校に指定し、県内全体でさらなる教育の質の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① みやざきレベルアップセミナーの実施

- ・サイエンスコース（理系）、ヒューマニティーコース（文系）を開催
難関10大学レベルの大学入試に向け、高い志を持つ高校生の意欲と意識、学力の向上を目指す。

② みやざき学力向上実践校の指定

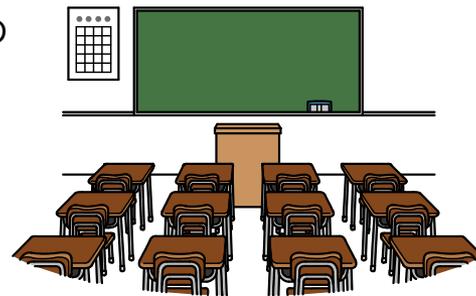
- ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるための研究。（ICT活用の事例研究とカリキュラムマネジメントの充実）
- ・宮崎大学、学力向上実践校、県教育委員会が連携
- ・実践校による研究授業・公開授業を実施

(2) 事業の仕組み

- ・いずれも県

(3) 成果指標

卒業生に対する国公立大学合格者の割合 R4～R6 平均21.1% → R7～R9 平均23%
難関10大学の現役合格者数 R6 83人 → R9 100人以上
研究授業及び公開授業に参加した教員の満足度 100%



事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 県内就職促進パワーアップ事業

高校教育課・義務教育課 77,638千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

将来、地元で活躍できる人材を育成するとともに、生徒の発達段階に応じた県内企業の魅力、働きがいに触れる機会を創出することにより、地元企業への就職の促進等を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 地元企業を「知る！」

- ・ インターンシップの実施
(職場体験実習)
- ・ 企業見学、職業講話の実施
- ・ 保護者・職員の地区別企業見学
- ・ 中学生の地域別技術体験
- ・ 高校生の地域課題解決支援

② 地元企業で「成長する！」

- ・ デュアル教育^(※)システムの実施 (工業系高校は学年毎、技術力向上のメニュー実施など専門性向上支援)
 - ・ 生徒と企業による成果発表会の実施、好事例共有
- ※ 学校と地元企業(インターンシップ先)の双方が密接に連携して生徒を育成する職業教育

③ 地元企業と「つながる！」

- ・ 就職支援エリアコーディネーターの配置
- ・ エリアネットワーク会議の開催(企業や学校、行政等の意見交換会)
- ・ 卒業生への支援
- ・ ハローワーク・ふるさと宮崎人材バンク等との連携
- ・ 同窓会への協力依頼・働きかけ

(2) 事業の仕組み

①～③ 県

(3) 成果指標

県立高校生の県内就職率(現状) R6年3月卒63.4%→R10年3月卒70%



事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 科学で切り拓く未来みやざき人財創出事業

義務教育課・高校教育課 32,242千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

小中高生を対象に、科学への興味・関心をもたせるイベント・ツアーや国内外の最先端の科学を学ぶ機会をとおして、科学の芽を育み、あらゆる分野で創造力を開花させ、宮崎の未来を切り拓く次世代の人財を輩出する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 次世代人財育成のための機会の創出 (13,611千円)

ア 未来をひらく学びのプログラム (各種大会の上位入賞及び選考による児童生徒を対象)

- ・ 派遣研修 国内外の最先端の科学技術の研究機関を訪問(小・中・高生対象)
- ・ 海外への進学等セミナー 講演会やワークショップを年2回開催(高校生対象)

② 科学の芽を育む場所の創出 (18,631千円)

ア ひなたサイエンスフェス 気軽に参加できる体験型科学イベントを開催(年1回)

イ ひなたサイエンスキャラバン 移動式の実験・観察教室を開催(年5か所)

ウ ひなたアドベンチャーツアー 小・中学生合同による県外の科学技術施設等の見学(年1回)

(2) 事業の仕組み

①②県  民間企業

(3) 成果指標

科学の甲子園ジュニア参加者数 令和6年(99名) → 令和8年(150名)

科学オリンピック本選出場者数/受験者数 令和5年(4名/197名) → 令和8年(8名/250名)



事業の期間

令和7年度～令和8年度



新 学びに向かう力を育むAI教材活用事業

※県内全ての小5・中2を対象
としたAI教材導入は全国初

義務教育課 31,350千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

一人一人の学習の状況に応じる新たな学習環境としてAI教材を導入し、効果的に活用することにより、児童生徒の学びに向かう力を育む。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 自分の学びを調整していく力が身に付くAI教材の導入（小学5年生と中学2年生を対象）
 - ア CBT方式による学習確認テスト ※CBT…コンピュータ上で実施されるテスト
 - ・単元（学習のまとめり）ごとのテスト実施、自動採点やAIによる分析
 - イ 学習確認テストに連動したデジタルドリル
 - ・学習確認テストの分析結果に応じた補充問題や発展問題の提供
- ② 効果的な活用や好事例発信のための教職員専用ホームページの開設
 - ・効果的な活用方法や子どもの学びの好事例発信



(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業 ② 県

(3) 成果指標

全国学力・学習状況調査

「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と答えた児童生徒の割合

現状（令和6年度） 小6 29.2%、中3 23.2% → 令和9年度 小6 33.6%、中3 33.4%

平均正答数（全国平均を100とした指数）

現状（令和6年度） 小6 99.0、中3 92.4 → 令和9年度 小6 103.0、中3 103.0

事業の期間

令和7年度～令和8年度

未来を創る！高等特別支援学校整備事業

特別支援教育課 3,264,382千円

【財源：国庫、県有施設維持整備基金、県債、一般財源】

事業の目的

県内初となる高等特別支援学校を設置し、知的障がいの程度に応じた職業教育を充実することにより、就職率の向上、地域就労の促進及び共生社会の実現を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

○ 高等特別支援学校の設置（県内4校）

- ・新設校（県央地区）
- ・県立高校併設校（県北地区：延岡商業高校、県西地区：都城商業高校、県南地区：日南高校）

※ 県央地区の高等特別支援学校の新設に伴い、みやざき中央支援学校の寄宿舍を整備する。その際、近隣の明星視覚支援学校の寄宿舍も併せて整備する。

(2) 事業の仕組み

いずれも県

- ・令和5・6年度 新校舎等の基本設計・実施設計等
- ・令和7・8年度 新校舎等の建設工事等

(3) 成果指標

特別支援学校の就職率の向上 (令和3) (令和11)
24.3% → 45.0%
〔全国平均 (令和3) 30.7%〕



校舎イメージ

事業の期間

令和5年度～令和8年度

改 特別支援学校専門性向上事業

事業の目的

特別支援教育課 2,800千円
【財源:一般財源・国庫】

特別支援学校において、教員の専門性を高めるため、児童生徒の障がいの重度重複化、多様化に対応することができる人材の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- | | |
|--|----------------------|
| ① 外部専門家を活用した研修の実施
・ 医師、大学教員、作業療法士、言語聴覚士、理学療法士、歩行訓練士 等 | 1,340千円
(国 446千円) |
| ② 重度重複障がいのある児童への視線入力装置を使用した学習の充実
・ 視線入力に必要なパソコンの購入
・ 視線入力を活用するための研修の実施 | 960千円 |
| ③ 専門的な指導力のある教員の育成
・ 授業づくり研修会および授業公開の実施
・ 授業動画コンテンツの作成 | 500千円 |

(2) 事業の仕組み

- ①②③いずれも県

(3) 成果指標

- ・ 特別支援学校における教員のICTを活用して指導する能力

R5 70.5% → R9 87.0%
(情報化推進プランR9目標値)

事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 ひなた部活動改革推進プロジェクト

スポーツ振興課 148,332千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる」という意識の下、地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境の整備や活動の最適化を図ることで、子供たちが将来にわたりスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 部活動の地域連携や地域クラブ活動移行に向けた体制整備事業 **146,920千円**
- ア) 地域クラブ活動への移行に向けた実証 (国10/10、県10/10)
- ・ 県及び市町村コーディネーター配置、人材バンク整備費、重点地域の指定等 45,059千円
 - ・ 部活動指導者研修 399千円
- イ) 部活動指導員の配置支援 (公立中学校: 国1/3 県1/3 市町村1/3、県立学校) 100,662千円
- ウ) 新たなスポーツ環境の構築 (国1/3、市町村2/3) 800千円
- ・ 公立中学校の施設の整備や改修の支援
- ② 地域移行体制の構築に対する支援事業 **1,412千円**
- ア) 県の検討委員会やコーディネーター研修会の開催、先進地視察等 793千円
- イ) 市町村協議会の開催や先進地視察等(県1/3)※市町村2/3 619千円

(2) 事業の仕組み

- ① ア) 県及び県  市町村 イ) 県  市町村 ウ) 県  市町村
- ② ア) 県 イ) 県  市町村

(3) 成果指標

市町村コーディネーター配置 現状(令和6年)19.2% → 令和9年 100%
【休日の地域連携・地域移行】 現状(令和6年)18.0% → 令和9年 100%

事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 不登校等支援強化事業

人権同和教育課、高校教育課 288,462千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

学校における不登校などの生徒指導上の諸課題解決のための体制を構築し、児童生徒の健全育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 学校への専門家の配置

子どもたちの心と環境の改善のために専門家を全公立学校などに配置・派遣する

(ア) SC (合計98人) 199,931千円 (イ) SSW (合計45人) 53,970千円

② 新たな居場所の設置

校内支援センター支援員の配置について、市町村に補助を行う 19,214千円

③ 不登校支援の拠点となる県教育支援センターの設置・運用 15,347千円

小学生から高校生を対象とした学校外での不登校対策の拠点となる公的な機関として
県教育支援センター「コネクト」を県教育研修センター内に設置し、運営する

(ア) 不登校児童生徒への直接支援

(イ) 学びの支援体制（単位修得等）の研究

(ウ) 市町村教育支援センターの連携拠点

(I) 関係団体等との連携基盤づくり

(2) 事業の仕組み

① (一部) 県 → 補助 → 市町村 ② 県 → 補助 → 市町村 ③ 県

(3) 成果指標

不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等から相談・指導等を受けている児童生徒の割合
現状（令和5年度）小：48.4% 中47.4% 高51.0% → 令和9年度 全校種100%



事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 こどもの居場所づくり支援モデル事業

人権同和教育課 5,000千円
【財源:国庫】

事業の目的

フリースクール等民間団体の活動の実態・課題等を把握し、連携・支援の在り方を検証・検討することで、不登校児童生徒等の多様な居場所の確保に資する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 不登校児童生徒を対象とした居場所づくりや社会的自立に向けた取組に対する運営費等の補助
4,500千円（補助率10/10 1団体の補助上限額300千円）
- ② 効果的な連携・支援の在り方について検証・検討 500千円

(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間団体
- ② 県

(3) 成果指標

- モデル事業を通じて連携した団体数
令和6年度：0団体 → 令和7年度：15団体
- 不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談を受けている児童生徒の割合
令和5年度…小:48.4% 中:47.4% 高:51.0% → 令和7年度…全校種:85%



事業の期間

令和7年度

【議案第29号】

教育関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

教育政策課

1 改正の理由

物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図る等、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

別表第1（第2条関係）に規定する体育館使用料、ライフル射撃競技場使用料、総合博物館使用料、西都原考古博物館使用料及び少年自然の家使用料を改正する。

3 施行期日

令和7年4月1日

【議案第35号】

教育関係の公の施設に関する条例の一部を改正する条例

教育政策課

1 改正の理由

- (1) 物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図る等、所要の改正を行うものである。
- (2) 県立高等特別支援学校を開設することに伴い、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

- (1) 別表第3（第6条関係）に規定する宮崎県少年自然の家（3施設）、宮崎県体育館及び宮崎県ライフル射撃競技場の利用料金の上限等を改正する。
- (2) 別表第1（第2条関係）に令和8年度に開校する高等特別支援学校3校を追加する。

3 施行期日

令和7年4月1日。ただし、別表第1の改正規定は、令和8年1月1日から施行する。

【議案第32号】

市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

教職員課

1 改正の理由

人事委員会勧告等を踏まえ、社会と公務の変化に応じた給与制度の整備を行う等、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

(1) 給料表等

人事委員会勧告に基づき、新給料表に切り替える。

(2) 諸手当

ア 管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯を拡大する。

(現行：午前0時～午前5時 → 改正後：午後10時～翌日の午前5時)

イ へき地手当（準ずる手当を含む。）を定年前再任用短時間勤務職員等に新たに支給する。

3 施行期日

令和7年4月1日